

沖縄総合事務局 広報誌 / 第367号



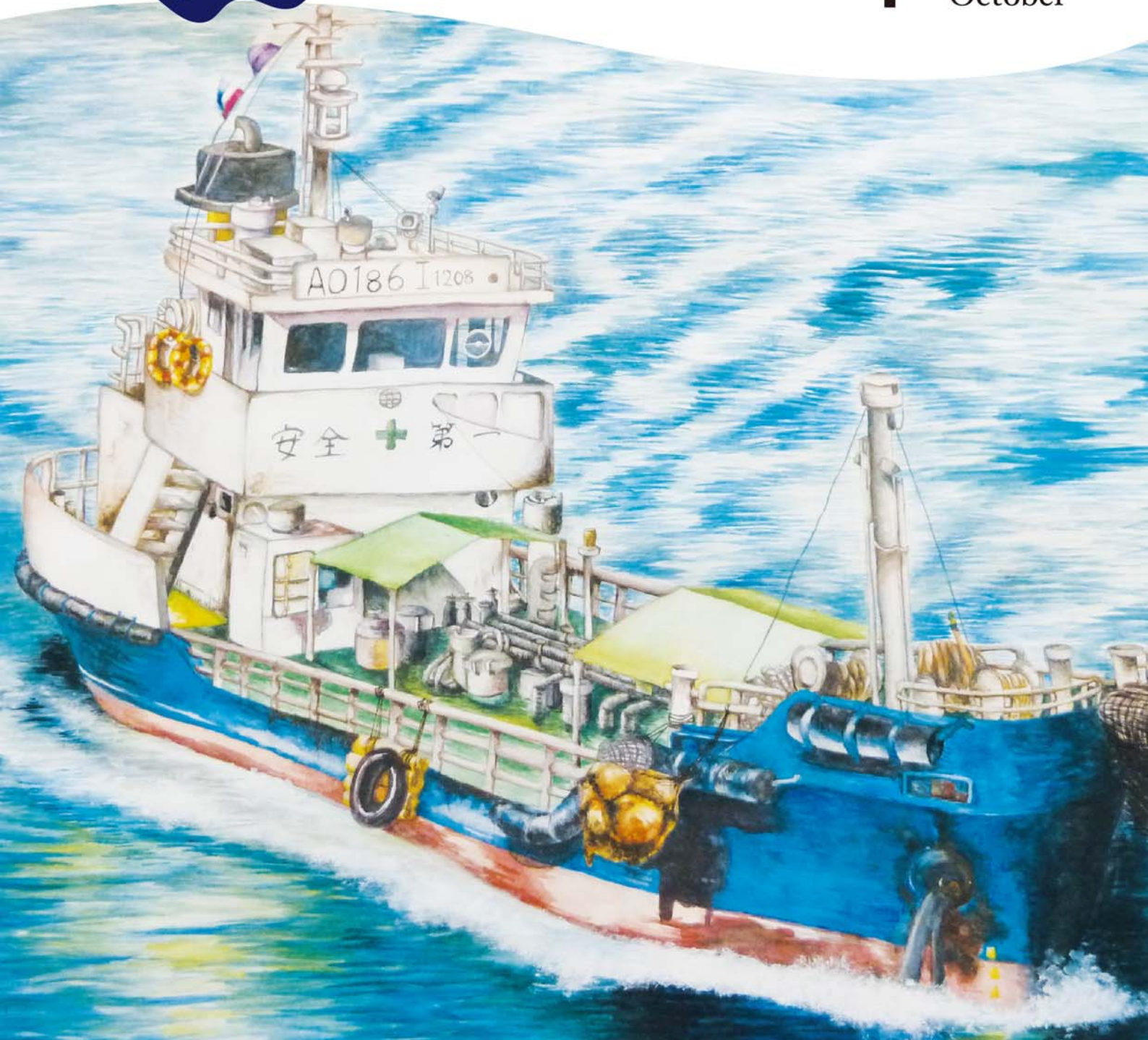
群星

【むりぶし】

9月10²⁰¹⁶月号

隔月発行

September
October



地域の目

FMよみたん 仲宗根朝治

特集

スポーツ産業の創出で強い沖縄経済の構築を目指そう!!

就任の御挨拶

この度、第3次安倍第2次改造内閣において、沖縄担当大臣に就任いたしました。

これまで私は、国土交通副大臣、国土交通大臣政務官などを務め、観光政策等を数多く経験してまいりました。

これまでの経験をもとに、沖縄が東アジアの中心に位置する地理的優位性や日本一高い出生率などのポテンシャルを最大限に活かし、県民の皆様に豊かさの実感を与えられるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進してまいります。

大臣に就任して間もなく、沖縄を訪問させていただきましたが、沖縄県知事をはじめ地元の方々との意見交換や西普天間住宅地区跡地、那覇空港の第2滑走路建設地の視察等を通じて、担当大臣としての想いを強くしたところでございます。

大変重責ではありますが、担当大臣として、自分の目でしっかりと現状を把握し、また、地元の皆様の声もお聞きしながら、頑張る県民の皆様が報われるような沖縄を目指し、力強く振興を進めていきたいと思っております。

つる ほ よう すけ
内閣府特命担当大臣 鶴保 庸介



平成28年8月3日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣に、鶴保庸介氏が就任しました。

経歴

平成10年7月 参議院議員初当選
平成14年10月 国土交通大臣政務官
平成16年7月 参議院議員二期目当選
平成22年7月 参議院議員三期目当選
平成24年12月 国土交通副大臣官
平成28年7月 参議院議員四期目当選
平成28年8月 内閣府特命担当大臣

(沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)、
情報通信技術(ICT)政策担当

副大臣及び大臣政務官のプロフィール

内閣府副大臣に
石原 宏高 氏が就任



平成28年8月5日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、石原宏高氏が就任しました。

経歴

平成17年9月 衆議院議員初当選
平成24年12月 衆議院議員二期目当選
平成25年9月 外務大臣政務官
平成26年12月 衆議院議員三期目当選
平成28年8月 内閣府副大臣

(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、少子化対策、男女共同参画、IT政策担当、一億総活躍担当、働き方改革担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、沖縄基地負担軽減担当)

趣味

テニス、スキー、読書

座右の銘

千万人といえども吾往かん

内閣府大臣政務官に
豊田 俊郎 氏が就任



平成28年8月5日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府大臣政務官に、豊田俊郎氏が就任しました。

経歴

平成11年4月 千葉県議会議員初当選
平成15年1月 八千代市長初当選
平成25年7月 参議院議員初当選
平成28年8月 内閣府大臣政務官

(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、少子化対策、男女共同参画、IT政策担当、一億総活躍担当、働き方改革担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、沖縄基地負担軽減担当)

趣味

家庭菜園、ジョギング

座右の銘

我事において後悔せず

鶴保大臣の沖縄訪問

鶴保沖縄担当大臣は8月8日～9日にかけて、大臣就任後初めて沖縄県を訪問しました。

大臣は沖縄県知事をはじめ地元の方々との意見交換や西普天間住宅地区跡地、那覇空港の第2滑走路建設地等の視察を行いました。

知事との会談で鶴保大臣は「振興のために聖域はないと考えている。しっかりしこれから仕事をさせていただきたい。本当の意味で寄り添える形はどういうものか、一緒に考えさせてほしい」と述べました。



沖縄県知事との懇談



国立沖縄戦没者墓苑参拝



西普天間住宅地区跡地視察



この作品は、今年の「海の月間」(7月1日～31日)行事の一環として実施された「中学生海の絵画コンクール」(主催:公益社団法人沖縄海事広報協会、後援:沖縄総合事務局)の金賞受賞作品です。沖縄県内の中学校から69点の応募作品があり、その中から選ばれました。

作者の伊禮さんには、7月25日に開催された「平成28年『海の日』海事関係労務表彰式」で沖縄総合事務局賞が授与されました。

きんゆうの「お得ガイド」

3

相談窓口 [多重債務]

お金の持ち合わせがないときや急な出費のときに便利なクレジットカード。しかし、カードを使うことは「借金」をするということです。また、ローンも一言でいえば「借金」のことです。金利や手数料などを理解し、よく考えて利用する必要があります。

「自分だけは大丈夫!」と思っても、不意なことで誰でも多重債務に陥る可能性があります。もし、多重債務を抱えてしまったら、自分ひとりで悩まずに、多重債務相談窓口(098-866-5070)へ相談しましょう。



※借金問題は、必ず解決できます。

Muribushi CONTENTS

2016
9月
10月号

- 1 就任挨拶 内閣府特命担当大臣就任挨拶
- 3 地域の目 FMよみたん 仲宗根 朝治
- 4 特集 スポーツ産業の創出で強い沖縄経済の構築を目指そう!!
- 6 なかゆくい 被災地のいち早い復旧へ～TEC-FORCEと災害対策用機械の活動～
- 8 仕事の窓 1 管内経済情勢報告(平成28年8月)
- 10 仕事の窓 2 平成27年度沖縄農林水産業の情勢報告
- 12 仕事の窓 3 食育月間
- 13 仕事の窓 4 はばたく商店街30選
- 14 仕事の窓 5 自賠責制度PR月間
- 16 仕事の窓 6 海の月間
- 17 局の動き
 - [財務部] 生命保険会社及びグッジョブセンター入居機関への金融講話
 - [財務部] 「東村産業支援住宅整備」に係る国有地の売買契約調印式
 - [農林水産部] 平成27年度「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会
 - [経済産業部] 貿易保険セミナー
 - [運輸部] 新船「ニューウィングみんなII」就航
- 19 お知らせ
 - ・中小企業者のための移動相談会
 - ・貿易保険セミナー
 - ・人事異動

本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昴星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。

読谷コミュニティー を世界へ



株式会社FMよみたん 代表取締役社長 仲宗根 朝治



読谷村内ラジオ聴取率83.7%のFMよみたんが、今年4月テレビスタジオを開設しました。

『100年残す事業を』と、平成20年8月読谷村のむらおこし塾生が中心となり、行政職員を含む41名の株主により資本金1550万で起業した株式会社FMよみたんは、当時42歳で失業中の読谷村出身わたくし仲宗根朝治が代表を務めました。あれから8年、2年ごとの株主総会で重任を承認され社長職を務めさせて頂いています。

総務省の認可を受け運営する放送局と、それを営業管理する会社の両輪、放送局長と社長の兼任は設立当初はかなり大変でした。開局時は時折、機材の不具合が出るとスタジオに泊り込んで放送したり、資本金が3ヶ月で底を付こうとする状態……

しかし、取締役でもある先輩方やスタッフのお陰と、旅行業時代の営業経験が功を奏し徐々に好転、スポンサー売上も少しずつだが伸ばす事ができました。しかし難関は続き営業中に地域の人からは電波が届かない！ラジオが聞こえない！などクレームがありました。そうです、コミュニティ放送局の営業の壁と言われる電波出力「20ワット」の弱さを痛感します(ちなみに県全域局は1000ワット)。その逆風と多くの方々の協力を活かし、読谷が誇る世界遺産座喜味城跡とおよそ同等の高さである、海拔155メートルのN

TTドコモタワーへ不可能と言われながらもアンテナ移設を実現しました。今では村内のみならず沖縄本島中南部でも聴くことが出来るようになっていきます。

FMよみたんは24時間放送、番組を担当するパーソナリティーはボランティアで約150名、それぞれが個性を活かし楽しい番組を放送しています。イベント中継などは大型の中継車を活用し、音声のみならず映像も会場から生放送でネット配信しその価値を高めています。ホームページの動画サイトや専用のアプリで見ることが出来ます。また、SNSなどの活用が、これからの時代には必要不可欠で、情報発信の重要性を実感しています。このようにしてFMよみたんはラジオで地域へ、インターネットでは世界へ同時配信しています。しかし音声のみの放送にはおのずと限界があり、その点で映像は情報量も多く英語を超える世界共通の言語です。スマホ世代が制覇するこの世界に、できるだけスピーディーにローカルの情報を映像で届けるようにならないければ時代の波に乗れません。

また防災情報番組も週一回あり、特に災害時は24時間体制で行政や警察、消防のほか沖縄電力、沖縄気象台や那覇海上保安部などと協力体制を整えています。ニッチな情報が配信できるメディアが必要であり、必要な情報は地域を超えて求められる、それは日常から目的やニーズに応じ

た情報を発信し続けなければ非常時には選ばれないと考えています。

また、観光客向けの情報番組を毎朝9時から1時間365日放送し、さらには新設されたテレビスタジオより、読谷村のコアな情報を平日の夕方6時に生放送でラジオと同時配信しています。近い将来には映像での観光情報を提供し増え続ける外国人入域客に言語を超えて、安全で安心な沖縄の旅をサポート出来る一助になりたいと思います。

今年6月『読谷村ふるさと納税寄付者への返礼品事業』を弊社が委託を受けました。これにより行政や地域の事業者とより一層絆が深まり、地域の活性化に微力ながら寄与することが出来るかと確信しています。また映像事業を活用し一次産業のトレーサビリティーなどを動画で情報発信を行い、おじいおばあが作った野菜や読谷で獲れた魚などを、ラジオとネットでの販売を可能にし『読谷ファン』という目的をもったコミュニティを県内のみならず全世界に広めていきたいと考えています。

新たな拠点『読谷村地域振興センター』により、あらゆる媒体での情報発信を行い、多様な情報を多重に伝えることが出来る次代を見据えた『沖縄西海岸メディアステーション』に生まれ変わりました。コミュニティの形容は『地域』から『目的』に変わると考え、ローカルをグローバル化し、さらに進化するFMよみたんに御期待ください。

特集

スポーツ産業の創出 で強い沖縄経済の 構築を目指そう!!

～「沖縄スポーツ産業クラスター」の形成に向けて～



沖縄総合事務局は、明日の沖縄経済を支える「スポーツ産業」の創出を目指す取組をスタートしました。スポーツが持つ多様な力と沖縄が持つ地域力を融合させ、沖縄がアジアゲートウェイとしてその一翼を担うための先行的な取組としていきます。

はじめに

沖縄はスポーツキャンプのメッカとして国内に広く知られ、県民のスポーツに関する感心も高く、アスリートの県内移住やスポーツベンチャー起業などスポーツビジネスが胎動しつつあります。

スポーツ産業は、今後の沖縄経済を牽引する可能性を秘めています。

背景

スポーツを通じた地域経済産業の活性化への期待が高まりつつあること、スポーツが、ものづくり、医療、健康、観光といった産業の総合性、波及性が高い産業であること、2020年の東京オリンピック、パラリンピック競技大会の開催を控え、国内外のスポーツに関する注目が高まることを踏まえ、今、まさにスポーツを戦略産業として振興する絶好の機会が到来しています。

取り組み

スポーツ産業創出の取組の目標は、スポーツビジネスが次々に生まれる状況を創り出すことです。そのため三つの取り組みを始めます。

一つ目は、外部からヒト・モノ・カネ・情報・技術を呼び込むためのオープンな仕組みとそのシンボルとしてのイベント「SIS Okinawa (仮称。Sports Industry in South Islands Okinawa)」の開催に向けた調査事業を実施します。今年度は沖縄の特性を活かした持続発展可能な基本理念などを制度設計することとしています。

二つ目は、地域の企業、大学など研究機関、金融機関、医療機関、行政機関などの人的ネットワークを構築します。新しい商品、新しいサービス等の「スポーツ産業」という新しい産業が創出される「沖縄スポーツ産業クラスター」を形成します。推進する組織体として「沖縄

スポーツ産業クラスター推進協議会(仮称)」や沖縄スポーツ産業クラスター検討会議(アドバイザリーボード)を設置し、スポーツ産業創出に向けた現状分析、課題と今後の展開方を提言します。また、スポーツ業界の知見・ネットワークを有するクラスターマネージャー3名を配置します。

三つ目は、スポーツ事業者シェerpア会合を不定期に開催します。シェerpア会合は去る8月10日に開催しました。県内のスポーツビジネス事業者、金融機関、大学、行政機関など約100機関180名が参加し、スポーツによる地域

振興、スポーツビジネスの事業内容や課題、これからの展望について発表され、大きな盛り上がりを見せました。

主催者挨拶では、沖縄総合事務局・寺家克昌経済産業部長から「スポーツ産業がものづくりや医療、健康、観光などの産業と融合することで、市場拡大と地域経済の活性化が期待できる。2020年には東京オリンピックが開催され、スポーツを戦略産業に発展させる絶好の機会である」ことが、また経済産業省商務情報政策局サービス産業室・藤井法夫室長からは「日本のスポーツ産業の対GDP比率は、世界のスポーツ産業の対

「GDP比率に比べて小さい。逆を言えばまだまだ成長可能な産業である」とのお話があり、政府を挙げてスポーツの成長産業化に向けた取組を推進していることが発表されました。

沖縄総合事務局は、このような取組を引き続き効果的に推進するため、今年度から部局横断的な取組「沖縄スポーツ産業創出チーム」をスタートさせました(図1参照)。

結び

スポーツ産業は、一次から三次産業までの幅広い産業が融合する総合性、波及性(図2参照)を有しており、地政学的にアジアゲートウェイに位置し、温暖な気候や様々な地域資源を有する沖縄の特性を活かすことで、沖縄らしい産業の創出が期待されます。スポーツを通して、沖縄が県内外の健康寿命の延伸や子どもたちの夢の実現、心身の発育に貢献することもできます。沖縄総合事務局は、今後、沖縄県を始め様々な主体と連携して次世代の戦略的産業となるよう「沖縄スポーツ産業クラスター」の形成に向け取り組んでまいります。

図1 平成28年度沖縄スポーツ産業クラスター推進に向けた体制図(案)

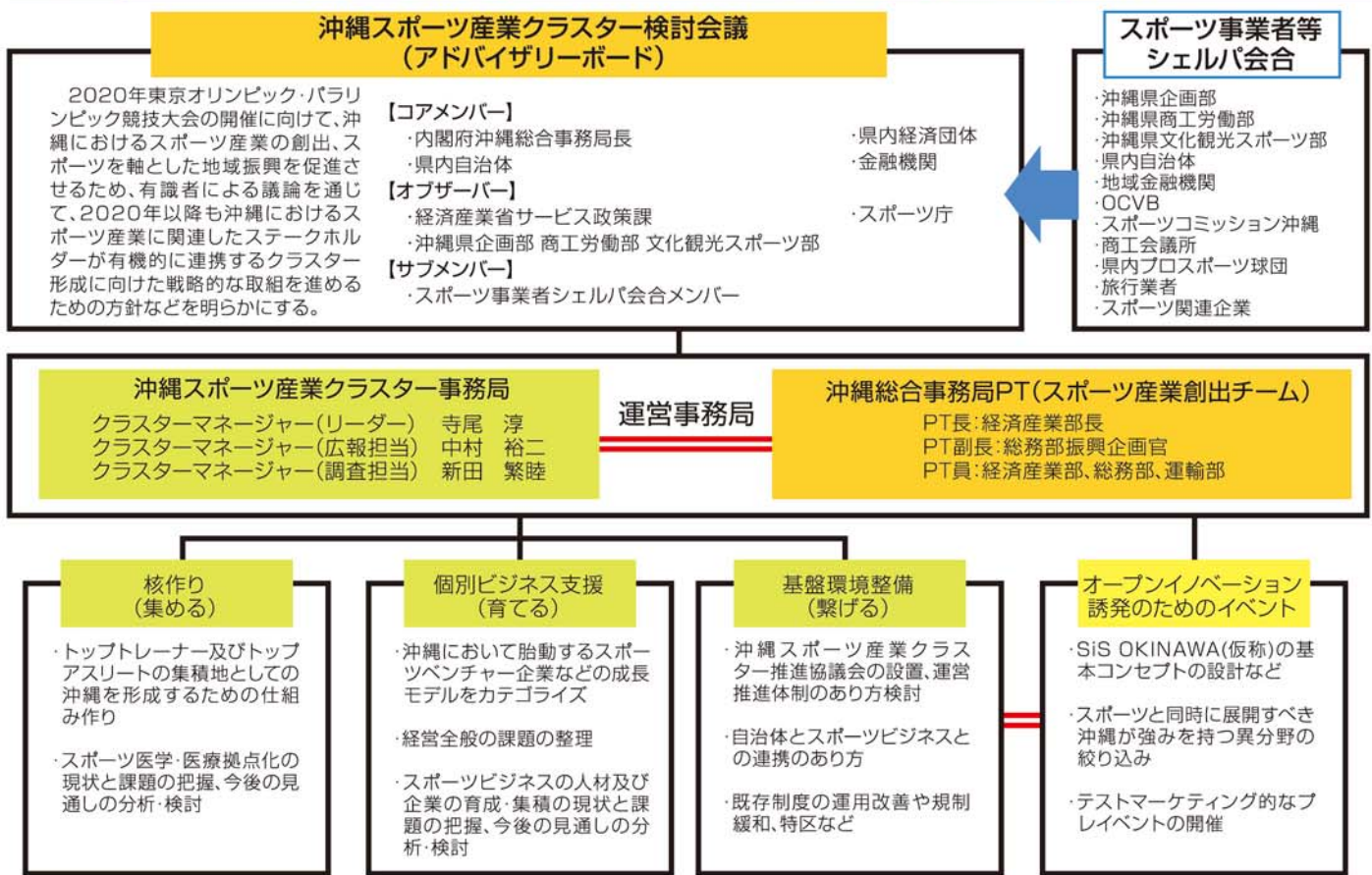
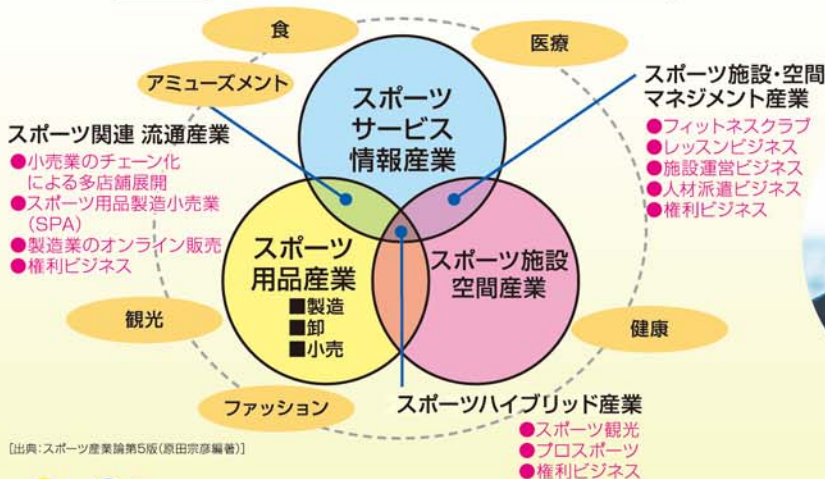


図2 (参考)スポーツ関連産業の融合化



クラスターマネージャーの皆様



寺尾淳さん



中村裕二さん



新田繁陸さん

[出典:スポーツ産業論第5版(原田宗彦編著)]



被災地のいち早い復旧へ

TEC-FORCEと災害対策用機械の活動



とは

TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)とは、地震、津波、台風などの自然災害が起こった時に、いち早く災害現場に出勤し、被災した自治体の情報収集・連絡、調査、復旧を支援します。

沖縄総合事務局の中で、災害対応の専門技術を有する職員を主体に構成されています。

沖縄県内における自然災害の他、全国で自然災害が発生した場合にも出勤します。

リエゾンとは、Liaison、「つなぐ」という意味のフランス語で、被災自治体と沖縄総合事務局の間で、連絡調整を行う職員を示す。



TEC-FORCEの派遣様子

活動内容

TEC-FORCEは、リエゾンが集めた被災地の被害情報や支援ニーズをもとに派遣され、調査や応急復旧活動を行います。現地では実際に被災現場に入り、危険な箇所の調査や安全性の確認を行います。

また、住民の方から、困っていることやしてほしいこと等の支援ニーズの聞き取りも行います。

～自治体への主な応援・支援メニュー～

- ①防災ヘリコプターからの映像配信および被災地の映像提供
- ②災害対策用機械(照明車、排水ポンプ車など)、通信機器(衛星通信車、Ku-satなど)、資材(応急組立橋など)の貸付や派遣
- ③TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等の被災調査支援、被災建築物応急危険度判定
- ④災害応急・復旧工法の技術的助言や支援など



リエゾンによる連絡調整の様子



被災状況調査班(砂防)の様子
(土砂災害危険箇所点検)



被災状況調査班(建築物判定)の様子
(応急危険度判定)



住民の支援ニーズを聞くTEC-FORCE隊員



被災した自治体の首長へ調査結果を報告

沖縄総合事務局の災害対策用機械

災害時には、被害情報の調査、応急復旧活動を行うために様々な災害対策用機械を活用します。

被害情報の調査



①防災ヘリコプター



②衛星小型画像伝送装置(上)
衛星通信車(下)



本県のように離島が多い地形や、立ち入ることが難しい危険な現場では、災害対策用機械を用いて調査します。

- ①防災ヘリコプターを用いて上空から調査します。
- ②現場の被災状況は衛星小型画像伝送装置、衛星通信車により、役場などの離れた場所でも確認することができます。

沖縄総合事務局の防災ヘリ出動

平成27年7月に沖縄本島を襲った豪雨の際や(左図)、同年9月に沖縄に台風21号が接近した際に(右図)、防災ヘリコプターによる被災状況の把握が行われました。



一般国道331号東村平良地区



与那国町比川地区

応急復旧活動



①排水ポンプ車



②照明車



③応急組立橋



④災害対策本部車

被害の拡大や二次災害の防止のために、様々な災害対策用機械を用いて作業を行います。

- ①大雨等で土地が冠水してしまった場合は、排水ポンプ車で排水します。
- ②夜間や照明が必要な場合は照明車で現場を照らすことができます。
- ③被災地への緊急輸送路となる道路や橋が崩壊している場合は応急組立橋で仮橋を架けることができます。
- ④自治体の庁舎、役場等が被災した場合は、設備を備えた災害対策本部車で、災害対策本部機能を補います。

沖縄総合事務局の照明車、防災ヘリコプターが活躍

平成24年8月の台風15号による大雨により、大宜味村で土砂災害が発生しました。民地より流入した泥水の防止対策工事に照明車が活用され(左図)、防災ヘリコプターによる調査も行われました(右図)。



照明車



防災ヘリコプターから撮影された映像

仕事 の窓 ①

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、回復している

(平成28年8月)

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表するもので、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (28年4月判断)	今回 (28年7月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	➡	個人消費は百貨店・スーパーや、コンビニエンスストアの販売額が引き続き好調なことから回復が続き、外国人観光客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、有効求人倍率が復帰後の最高値になるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

(注) 28年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。
(以下、各項目の判断も同様)

先行き

先行きについては、沖縄振興策などを背景として景気が回復し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向について、引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

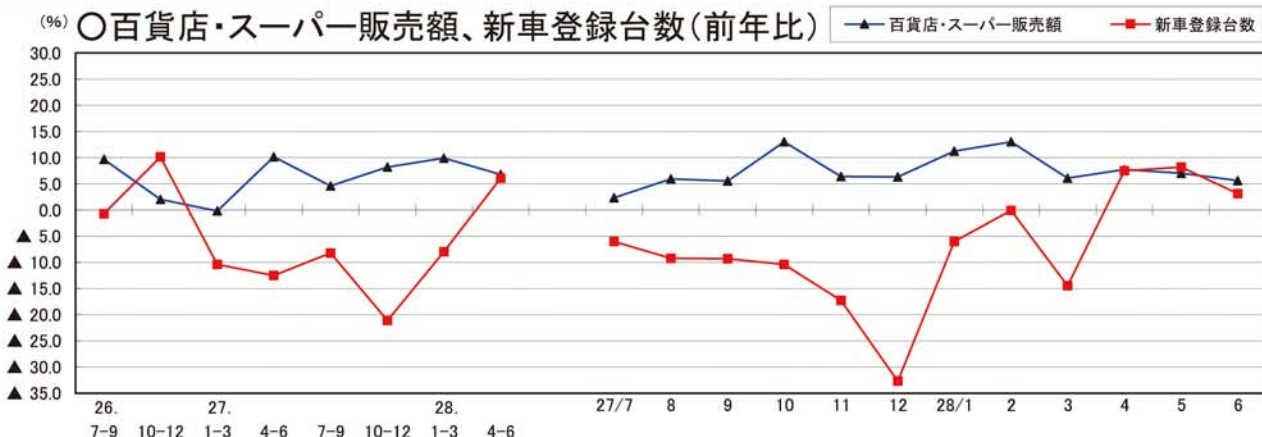
前回 (28年4月判断)	今回 (28年7月判断)	前回との比較
緩やかに回復している	回復している	⬆

百貨店・スーパー販売額については、飲食料品が好調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、軽自動車は前年を下回っているものの、新型車効果などにより前年を上回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。

このように、個人消費は回復している。



(資料)百貨店・スーパー販売額:経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数:沖縄県自動車販売協会
(注1)百貨店・スーパー販売額は全店ベース。(注2)新車登録台数はレンタカー除く。

詳しい内容については、財務部ホームページで全体版をご覧になれます。URL⇒<http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

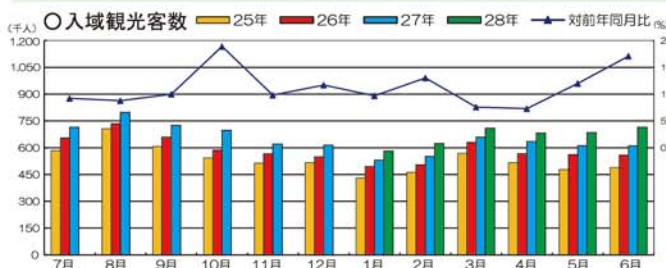
観光

前回(28年4月判断)	今回(28年7月判断)	前回との比較
回復している	回復している	➡

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充の効果などにより大幅に増加していることから、32ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。

このように、観光は回復している。



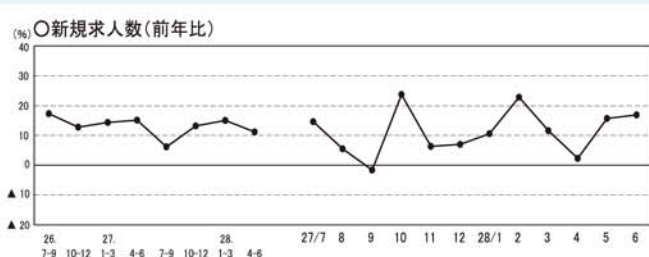
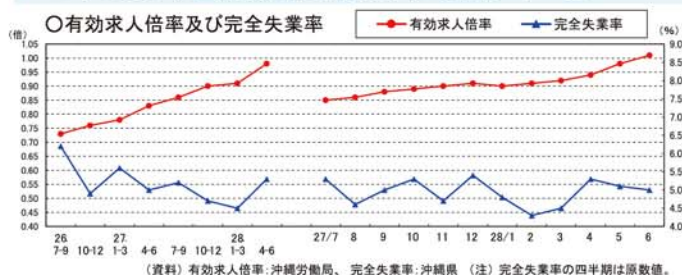
資料：沖縄県

雇用情勢

前回(28年4月判断)	今回(28年7月判断)	前回との比較
改善しつつある	緩やかに改善している	⬆

新規求人数は、医療・福祉、卸売・小売など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善している。



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査(28年4～6月期)でみると、全産業では前年度を15.6%上回る見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと14.8%上回る見通し)となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額(28年4～6月累計)は、前年を下回っている。

生産活動



食料品は、酒類が前年を下回っているものの、全体としては前年を上回っている。窯業・土石、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益



法人企業景気予測調査(28年4～6月期)でみると、28年度上期は、全産業で1.1%の増益見込みとなっている。28年度下期は、全産業で3.0%の減益見通しとなっている。28年度通期は、全産業で0.8%の減益見通しとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査(28年4～6月期)でみると、全産業では、「上昇」超から「下降」超に転じている。業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、建設、情報通信などで「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超から「下降」超に転じている。

平成27年度 沖縄農林水産業の情勢報告

観光と連携した沖縄農林水産業・農山漁村の活性化



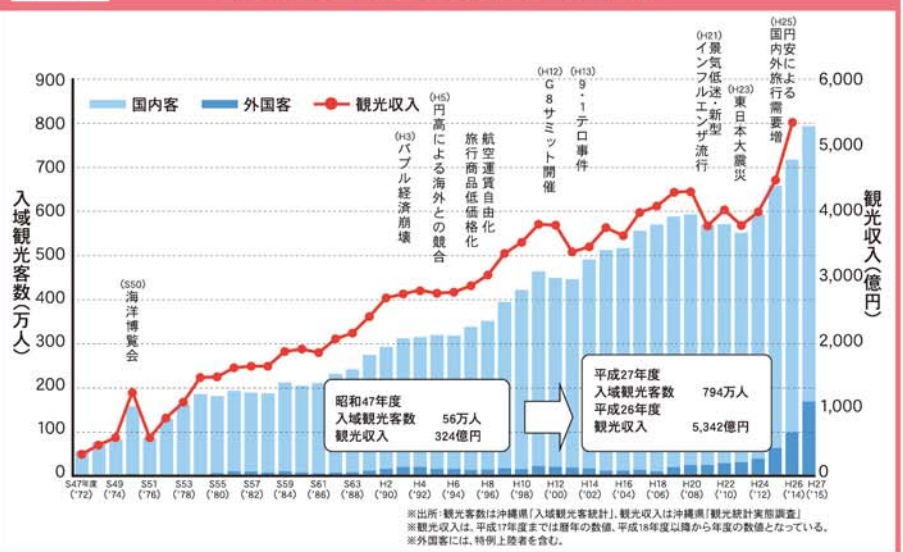
農林水産部では、平成27年度の沖縄の農林水産業の動向等を取りまとめた「平成27年度沖縄農林水産業の情勢報告」を8月に公表しました。情勢報告の特集では、沖縄にとって重要な産業となっている観光と、農林水産業・農山漁村との連携について取り上げ、その現状を明らかにするとともに、多様な連携事例や各種の推進施策等を紹介しています。

(1) 沖縄の観光をめぐる実態

① 入域観光客数と観光収入

平成26年度の入域観光客数は717万人であり、平成27年度の入域観光客数は、3年連続で過去最高となる794万人(対前年度比約11%増)で、うち外国人観光客は約5分の1を占める167万人(同69%増)と、初めて100万人を突破しました。また、平成26年度の県内の観光収入については、観光客一人当たり消費額の増加、観光客数の大幅な増加により、2年連続で過去最高を更新し、5,342億円(対前年度比19.3%増)となりました(図1)。

図1 入域観光客数と観光収入の推移



② 観光客の消費の動向

観光客一人当たりの消費額は、外国人観光客が3万円余り高くなっており、「爆買い」に見られるような外国人観光客の活発な消費は、沖縄経済の活性化に大きく貢献しています(図2)。

また、一人当たりの消費額を項目別に見ると、「飲食費」が22.6%、「土産・買物費」が22.0%となっており、宿泊費の次に高く、大きな割合であるといえます(図3)。

今後は、宿泊サービスだけでなく、飲食や土産についての消費を維持・増加させることで、安定的な観光収入による観光産業の持続的な発展を推進し、沖縄経済を活性化させていくことが重要です。

図2 県外客・外国人客一人当たり消費額推移

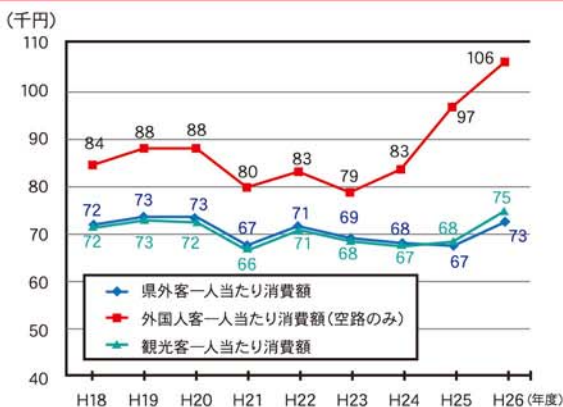
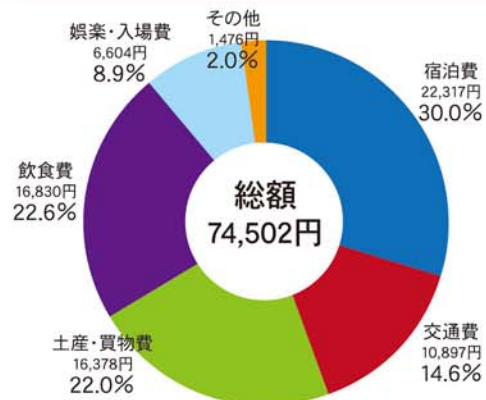


図3 平成26年度 観光客一人当たり消費額内訳



資料: 沖縄県「観光統計実態調査」、平成26年度外国人観光客(空路)実態調査概要報告(速報値)に基づき沖縄総合事務局作成

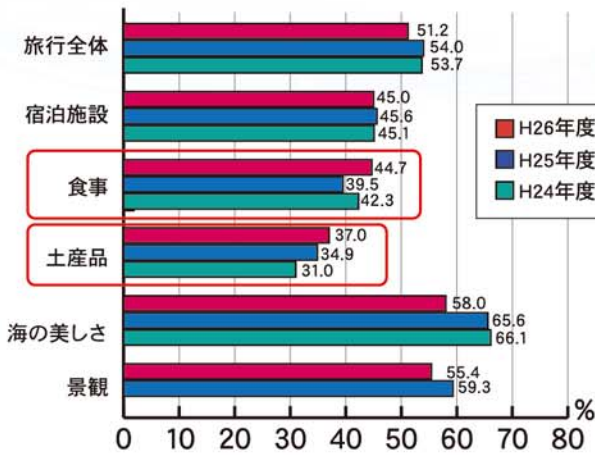
資料: 沖縄県「平成26年度観光要覧」

(2) 展望と施策

① 観光客の満足度

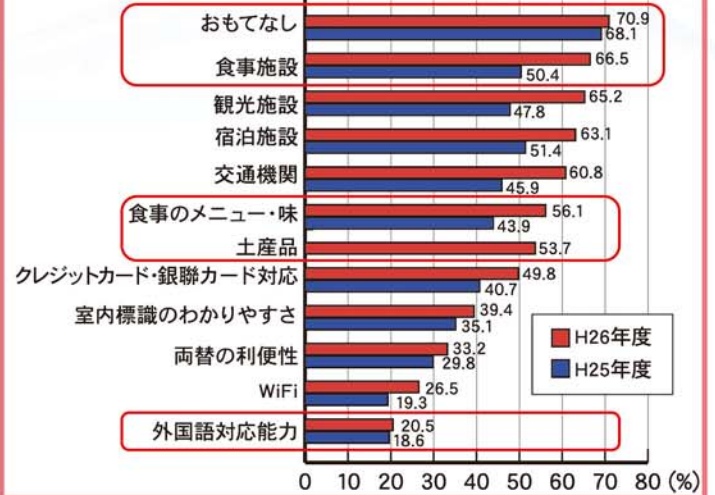
沖縄を訪れる国内観光客の「食事」、「土産品」の満足度は、他の項目に比べ、増加傾向となっています(図4)。一方、外国人観光客については、「おもてなし」、「食事施設」、「食事のメニュー・味」、「土産品」の満足度は高い状況ですが、「外国語対応能力」の満足度はかなり低い状況です(図5)。

図4 国内観光客の満足度



資料:沖縄県「観光統計実態調査」に基づき沖縄総合事務局作成

図5 外国人観光客(空路)の満足度



資料:沖縄県「外国人観光客統計調査」に基づき沖縄総合事務局作成

② 展望

沖縄における入域観光客と観光収入は近年好調に推移しており、インバウンドなどの満足度等からすると、今後の沖縄における観光産業の成長を持続させるためにも、農林水産業・食品関連産業が観光産業と連携し、急増するインバウンドをターゲットとした県産食材の周知・浸透、6次産業化による商品の高付加価値化、外国語対応などの販売体制の強化などを推進することが重要となっています。

③ 施策

沖縄総合事務局農林水産部では、平成28年度において、農産物直売所等に来訪するインバウンドなどを対象とした、農林水産物や農家民宿等についてのヒアリングやアンケートなどを実施し、その結果からニーズ等を把握して、県産品の消費拡大などの可能性について調査・分析を行う等、沖縄におけるインバウンドの実態調査を行います。

インバウンド等調査事業の概要

(沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品及び農家民宿の実態調査)

調査目的・概要・狙い

クルーズ船利用者及び農産物直売所等に来訪するインバウンドを対象に、農林水産物・食品の消費実態や関心等についてヒアリング及びアンケート等を実施することにより、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農林水産物・食品の消費拡大や輸出の可能性について調査や分析等を行う。

また、沖縄における農家民宿及び農林漁業体験を利用するインバウンドを対象に、農家民宿等についてのヒアリング及びアンケート等を実施することにより、農家民宿等に対するニーズ等を把握し、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農家民宿等の可能性について調査や分析等を行う。

背景

近年、沖縄を訪れるインバウンドが増加しているが、農林水産物・食品・農家民宿等の現状に関する詳細なデータが整理されていない。
また、TPP合意を踏まえ沖縄県の農林水産業の競争力強化の一つの方策として、農林水産物・食品の消費や輸出の拡大、農家民宿等の取組の推進を図っていくことが重要。

調査内容・体制等

調査内容①「農林水産物・食品の消費実態調査」

調査対象:インバウンド(中国、台湾等)
対象者:クルーズ船利用者をはじめ、農産物直売所及び直売イベント等に来訪するインバウンド
調査項目:農林水産物・食品の消費実態や関心等についてヒアリング及びアンケート等

調査内容②「農家民宿等の実態調査」

調査対象:農家民宿等を利用するインバウンド及びその受入農家
対象者:3~4地区
調査項目:農家民宿等に係るニーズや課題等についてヒアリング及びアンケート等

目標

調査内容①

- 農林水産物・食品の消費実態把握
- 農林水産物・食品の輸出可能性分析

調査内容②

- 農家民宿等に係るニーズ等の把握
- 報告会の開催

※「平成27年度沖縄農林水産業の情勢報告」特集第2節では、様々な農山漁村と観光の連携事例も紹介しています。

仕事 の窓 ③

農林水産部

食育月間

～食育パネル展、いちやりば
食育ネット情報交換会の開催～

毎年6月は、「食育月間」です。当月間では、国、地方公共団体、民間団体などが協力して食育推進運動を重点的かつ効果的に実施することとなっており、当局では、パネル展、情報交換会を実施しました。その開催の様子について御紹介します。

食育パネル展 (6月1～7日)

6月の食育月間の取組の一環として、沖縄総合事務局1階行政情報プラザにおいて、「食育パネル展」を開催しました。本パネル展では、平成28年3月末に策定された第3次食育推進基本計画等を内容とするパネルの展示、DVD上映を行ったほか、BMI (Body Mass Index) 測定、



パネル展会場の様子

食育SAT (Satisfactory A la carte Tray) システムの体験も行いました。食育SATシステムとは、食品サンプルをトレイに載せるだけで栄養のバランスチェックができるシステムで、この体験コーナーは大変好評で、来場者は楽しみながらサンプルを選んだ後、普段摂っている食事が何キロカロリーなのか、タンパク質、脂質、ビタミン等がバランス良く摂れているかなど、栄養士から熱心に栄養指導を受けていました。

開催期間中は約230名が来場し、来場者からは「食生活がいかに重要か分かった」「子どもの頃の食生活が将来に影響するので、学校教育での食育が重要」といった意見がありました。本パネル展が来場者の食生活の改善に役立てていただけることを期待しています。



食育SATシステム体験の様子、食品サンプル (右上)

いちやりば食育ネット
情報交換会 (6月7日)

沖縄総合事務局会議室において、「平成28年度いちやりば食育ネット情報交換会」を開催しました。「いちやりば食育ネット」(沖縄地域食育推進ネットワーク)は、沖縄県内で食育活動に取り組み個人や団体を会員とし、食育に関する情報の受発信を行っております。

情報交換会では、宜野湾市における食育の取組、沖縄県の健康長寿おきなわ復活に向けた取組、琉球新報社による食育活動モデル推進事業の取組について説明があり、沖縄地域の食育を考える大変有意義な場となりました。

今後、本ネットワークの拡充を進めるとともに、関係機関と連携しながら食育推進を図ってまいります。



情報交換会の様子

当局では、本ネットワークの会員を随時募集しております。申し込み方法等については、下記ページで案内しておりますので御覧ください。

【沖縄総合事務局HP】

<http://www.ogb.go.jp/nousui/syokusan/003184.html>

仕事 の窓 4

経済産業部

はばたく商店街30選

～プラザハウステナント会が 受賞。「琉米文化」を核と した事業展開～



授賞式の様子

はばたく商店街30選

中小企業庁は、地域の特性・ニーズを把握し創意工夫を凝らした取組により商店街の活性化や地域の発展に貢献した商店街に対して「はばたく商店街30選」として選定しました。沖縄からは、プラザハウステナント会(沖縄市)が選定され、5月25日に経済産業省において表彰されました。当会の継続した商店街活性化への取組が高く評価されました。

はばたく商店街30選は、商店街の活性化の成功事例を広く周知することで、商店街の社会的認知度の向上、そこに働く方々のモチベーションの向上及び後進の育成を図ることを目的としています。

商業環境の変化に対応



創業当時のプラザハウスSC



大型サイネージによる広報

プラザハウスショッピングセンターは、戦後米軍統治下の沖縄で駐留米軍関係者の消費ニーズに舶来品等を提供する日本初のショッピングセンターとして誕生しました。そのような背景から、プラザハウスショッピングセンターは、歴

史的にも琉球・沖縄の文化とアメリカ文化が混在する「琉米文化」を象徴する施設になりました。

プラザハウステナント会は、同ショッピングセンターのテナントで組織する任意の商店街です。近年、大型小売店の周辺地域への出店や消費者意識、嗜好の変化などの商業環境の変化に対応するため、イベントの実施などに取り組み、商店街の活性化に努めてきました。昨年4月に隣接地域に大型ショッピングモールが進出したことから、プラザハウステナント会として危機意識がより高まり、全体で「琉米文化」というイメージ資源を活用した取組を検討してきました。

アンテナショップの開設

昨年度、プラザハウステナント会等が国の補助事業を活用し「琉米文化」を発信していくアンテナショップとして、「Rycom Anthropology」をプラザハウスショッピングセンター3階に開設し、琉球・沖縄の文化とアメリカ文化が混在している写真を展示し「琉米文化」を体感できるよう常設展示を行い、テーマ毎の展示会やイベントを実施しています。この取組は成功し、多くの集客を生み出しました。また、大型デジタルサイネージを設置することにより、大型ショッピングモールの出店により増加した通過車両を取り込める

よう効果的な広報活動を実施しています。



Rycom Anthropology

特色ある文化の拠点化

アンテナショップから「琉米文化」を発信したことで、幅広い世代の客層に拡大していることから、顧客から支持された「琉米文化」を今後もプラザハウステナント会が取り組めます。

今後は、アンテナショップだけでなく、プラザハウスショッピングセンター全体をステーションとして、「琉米文化」というイメージ資源を活用したイベントの開催、イメージに沿った施設整備を充実していく、統一感をもった特色ある商店街として、更なる魅力向上を図っていきます。

今回選定された全国の商店街の取組は、事例集として公表されています。

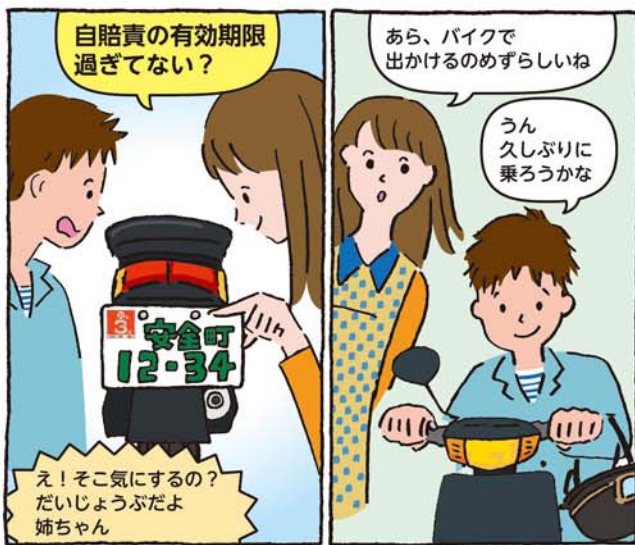
「はばたく商店街」の取組を参考として他の沖縄の商店街活性化への取組が加速化されることを期待いたします。

自賠責制度PR月間

自賠責保険・共済の期限切れに気を付けて！
（自賠責保険・共済なしの運行は法令違反です！）

自賠責の有効期限をチェックしましょう！

バイクのナンバープレートに貼られたステッカーで簡単に確認できます。



一目でみて自賠責保険切れがチェックできるよう、年ごとにカラー化して判別しやすくなっています。



平成31年以降の配色については、順次これを繰り返す。

自賠責保険・共済は、クルマやバイク（原動機付自転車を含む）1台ごとに加入が義務付けられており、交通事故被害者への基本的な対人賠償を確保するものです。もし、無保険・無共済車両による事故を起こした場合、事故加害者は多額の賠償額を被害者に自ら支払うことになり、被害者のみならず加害者にとっても悲惨な結果をもたらすことになります。

一人一人が、より一層自賠責制度の役割や重要性、保険金・共済金の支払いのしくみなどを充分に理解・認識することがとても大切です。

もし、自賠責保険・共済に加入せずに運行した場合は…

1年以下の懲役または50万円以下の罰金（自動車損害賠償保障法）、および違反点数6点となり、免許停止（道路交通法）などの処罰の対象となります。もし、人身事故を起こした場合は多額の損害賠償金を全額、自分で支払わねばなりません。

自賠責保険・共済の有効期限切れバイクへの監視活動

小さくて小回りのきくバイクは手軽な移動手段としてよく利用され、特に維持費が安い軽二輪(排気量250cc以下のバイク)・原動機付自転車が人気です。しかし軽二輪・原動機付自転車は車検制度が無く、自賠責保険・共済の有効期限切れに気付かずに使用されることが見受けられます。

沖縄総合事務局では、大型商業施設や団地等の駐輪場を中心に、自賠責保険・共済の期限切れの疑いがあるバイクに注意喚起を行っており、平成27年度は28,912台中、2,042台(約7%)に自賠責保険有効期限切れの疑いがあるとして、注意喚起を行いました。

自賠責保険・共済制度について、従前より広報・啓発に努めているものの、依然として無保険・無共済車により事故が後を絶たないことから、より積極的に広報することとしております。

自賠責PR月間

国土交通省及び沖縄総合事務局運輸部では、平成28年9月1日から9月30日までの1ヶ月間を「**自賠責制度PR月間**」と定め、以下の広報活動を行います。これにより自賠責保険・共済への加入促進を図り、交通社会のセーフティネットとして自賠責保険・共済が果たす役割の認知度の向上に努めます。

①ポスター・リーフレットによる広報の実施

地方公共団体、公共施設等にポスターの掲示を依頼し、併せてリーフレットを配布し、自賠責保険・共済への加入を呼びかけます。

②関係業界等と連携した街頭啓発活動の実施

(社)日本損害保険代理業協会と共同で自賠責制度について街頭PRを実施します。



街頭取締

③監視活動の推進

大型商業施設、駅前駐輪場等にて街頭監視活動を積極的に実施し、有効期限切れやステッカー(自賠責保険・共済標章)が貼付されていない原付や軽二輪車には、加入状況を確認させる等の注意喚起をします。

自賠責の加入は強制です。でも、とっても簡単!

各損害保険会社・共済協同組合をはじめ、クルマやバイクの販売店や郵便局で加入できます。

詳しくは

自賠責保険ポータルサイト

検索

仕事の窓の6

運輸部

海の月間

～海への理解を深めていただくための
取り組みを行いました～



表彰授与の様子



受賞者全員にて記念撮影



一日船長と中学生



船内の点検・見学風景



展示の様子

表彰式終了後は、那覇〜渡名喜〜久米島航路の運航する「フェリー琉球」に場所を移し、同船の一日船長として、那覇観光光キャンペーン

表彰式終了後は、那覇〜渡名喜〜久米島航路の運航する「フェリー琉球」に場所を移し、同船の一日船長として、那覇観光光キャンペーン

も普段見ることができない船の操舵室や機関室を興味深そうに見学していました。

船内見学を実施しました。

レディーの當眞ありす(とうまありす)さんを任命し、船内の点検・

「海事関係功労者表彰式」と「一日船長任命式」

四方を海に囲まれている我が国は、輸出入貨物の大部分を海上輸送に頼るなど様々な形で海と深く関わって発展してきました。「海の日」はこのような海の恩恵に感謝し、海を大切にすることを目的に平成8年に制定されました。この「海の日」の意義を広く理解していただくため、7月を「海の月間」とし、全国各地において多彩な行事が展開されました。当局においても「海事関係功労者表彰式」、「一日船長任命式」及び「中学生海の絵画コンクール受賞作品及び帆船模型の展示」を行いました。

中学生海の絵画コンクール
受賞作品及び帆船模型の展示

8月8日から12日にかけて、当局1階行政情報プラザにおいて、「中学生海の絵画コンクール」受賞作品(40作品)及び帆船模型(11作品)の展示を行いました。

会場には、ご来庁者をはじめ多くの方が訪れ、「海」をテーマに中学生が描いた力作を眺めたり、「タ イタニック」のほか、愛好家の皆様が丹精込めて作り上げた帆船模型を足を止めてじっくり眺める光景が見られました。

財務部

生命保険会社及びグッジョブセンター入居機関への金融講話

金融講話の様子



財務部金融監督課では、①金融機能の安定、②利用者保護、③金融の円滑化を目的に、銀行、保険会社、貸金業者、さらには商品券の発行者など、多岐に亘る業態の規制・監督を行っており、上記3つの目的達成の一環として、様々な職場・団体などからの要望に応じて、金融行政に関する広報活動を行っています。

6月15日、生命保険会社の店頭窓口担当者を対象として、「金融トラブルに巻き込まれないために」の講話を行い、6月29日、グッジョブセンター入居機関の相談窓口担当者を対象として、「多重債務相談及び金融商品に関すること」について講話を行いました。

店頭窓口担当者からは、「不審な点があったら、相手の話をゆっくり聞いてあげること、又、声をかけてあげることが犯罪防止につながっていることに改めて気付かされた」などの意見が寄せられ、また、相談窓口担当者からは、「身近に困っている人がいる場合は、今日学んだ情報を提供することとしたい」などの意見が寄せられました。

財務部金融監督課では、今後も、講師派遣に積極的に取り組み、金融広報と地域連携に努めてまいります。

財務部

「東村産業支援住宅整備」に係る国有地の売買契約調印式

売買契約調印式の様子



6月27日、東村字宮城の国有地を地元の産業に携わる人たちが入居する「産業支援住宅」整備用地として東村に売買するため、当局財務部長と東村長が売買契約書に調印しました。

今回、村が取得した国有地は、「国家公務員宿舎の削減計画」で廃止された「旧種苗管理センター沖縄農場宮城原宿舎跡地」で、財務部は村の取得要望を受け協議を重ねた結果、今回の売買契約調印式に至りました。

当国有地は、沖縄本島東海岸の太平洋を見下ろす風光明媚な場所に位置し、数量は約3,500㎡で753万円による売買となりました。

村では人口減少に歯止めをかけ少子高齢化からの脱却、活力ある地域を創造するため、平成22年に「東村定住促進計画」を策定し、子育て支援、産業振興、住宅整備など複合的な取り組みを行い定住促進を図ってきましたが、今回取得した国有地に「産業支援住宅」を整備し、農林水産業や観光業に携わる人々を入居させ支援することにより、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、パインアップルの生産の向上、観光インストラクターの育成など産業振興にもつながり、今後の元気なむらづくりを目指す新たな一歩を踏み出せるものと期待しています。

農林水産部

平成27年度「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会を開催

説明をする農林水産省担当官



説明会の様子

7月4日に合同庁舎1号館において「食料・農業・農村白書」、「森林・林業白書」、「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会を開催しました。

各白書を取りまとめた農林水産省の担当者から、食料・農業・農村白書では、TPP交渉の合意及び関連政策を特集とした食料・農業・農村の動向について、森林・林業白書では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における木材利用などを特集とした森林及び林業の動向について、水産白書では、活力ある漁村の創造と漁業経営を特集とした水産の動向について説明がありました。

当日は、県や市町村、農業団体、一般企業等70名

以上の方々が来場し、説明を熱心に聞き入り、意見交換がなされました。

各白書は農林水産省のホームページに掲載されておりますので、是非御覧ください。

「食料・農業・農村白書」

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h27/index.html

「森林・林業白書」

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/27hakusyo/index.html>

「水産白書」

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

経済産業部

貿易保険セミナー

貿易保険セミナーの様子



経済産業部では、アジア市場等の海外に向けたビジネス展開に取り組む企業を支援する産学金官ネットワークとして沖縄国際ハブクラスターを推進しており、企業間連携による研究会や広域ビジネスマッチングなどの活動を通じて海外展開にむけた民間事業者の取組を支援しています。

6月27日には、貿易保険セミナーを開催し、今年7月に保険対象を農林水産関係法人等に拡大した「中小企業輸出代金保険」を中心とした制度説明、県内活用事例の紹介及び個別相談会を実施しました。

独立行政法人日本貿易保険(NEXI)お客様総合支援グループ長の原田由美子氏から、貨物に対する保険である海上保険と異なり、貿易保険は取引に対する保障であること、また、内乱等のカントリーリスクをカバーすることができるといった貿易保険の特徴について説明がありました。沖縄国際ハブクラスター貿易アドバイザーの与那覇義隆氏は、「貿易保険をかける一番のメリットは安心感である」と強調し、海外取引を行う中小企業のストレス軽減になると話しました。

会場からは、保険料の設定方法や手順の流れなど具体的な活用に向けた質問が多く上がり、「貿易保険の存在がわかってよかった」との声がありました。貿易保険の詳細については、
日本貿易保険お客様相談窓口 TEL:0120-672-094
まで、お気軽にお問い合わせ下さい。

7月4日販売開始「中小企業・農林水産輸出代金保険」

貿易保険に入れば大丈夫!

農林水産物の海外展開を支援します。

海外への事業展開をお考えの方、日本貿易保険がサポートします。

■取引先リスク(信用危険)をカバー
●輸出先(国・地域)の政治情勢や経済状況、買付先(国・地域)の信用状況、買付先(国・地域)の支払遅延・拒否、買付先(国・地域)の破産・倒産、買付先(国・地域)の法的リスク等による損失を補償します。

■船中のリスク(カントリーリスク・荷役危険)をカバー
●船中の盗難、私入船、船中衝突、火災、船舶沈没・破損、船中衝突・破損、船中衝突・破損による貨物損傷、船中衝突・破損による船中衝突・破損による貨物損傷等による損失を補償します。

■保険料
保険料は船中によって変わりますが、お申し込み時標準0.4〜1%です。(総付保額100万円以内の場合の保険料は、4,000円〜10,000円程度)

※※ 0120-672-094 ※※ 0120-649-818

www.nexi.go.jp/

NEXI 独立行政法人 日本貿易保険

運輸部

新船「ニューウィングみんなⅡ」 就航 一渡久地港～水納島

就航式典の様式



沖縄総合事務局では地域の公共交通を確保・維持するため、沖縄県や関係自治体と共に離島航路事業の運営費に対する支援を行っています。

今般、離島航路の一つである水納島と本部町の渡久地港を結ぶ航路を運航していた「ニューウィングみんな」の老朽化に伴い、代替船として新船「ニューウィングみんなⅡ」が7月7日に就航しました。7月9日には本部町渡久地港旅客待合所にて、関係者などを招いて式典も催され、歌や踊りなど余興も行われ、賑やかに新船就航を祝いました。

「ニューウィングみんなⅡ」は全長29.3m、総トン数86トン、旅客定員173人と従来の船舶より大型化され、快適性も向上し、車椅子スペースやバリアフリー対応トイレなど高齢者や車椅子利用者にも配慮された構造となっています。利用者の利便性向上や

地域の活性化、観光振興に寄与することが期待されます。



ニューウィングみんなⅡ

下請いじめで困っていませんか？

移動相談会の御案内

中小企業者の皆様の地域・職場にお伺いして
下請法や優越的地位の濫用についての疑問や相談にお答えします！

代金を支払ってもらえなかった！



値引きされた！



※同じ悩みを持つ方々、**3社以上**でお申し込みください。

相談
窓口

那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館6階

沖縄総合事務局 公正取引室 電話：098-866-0049

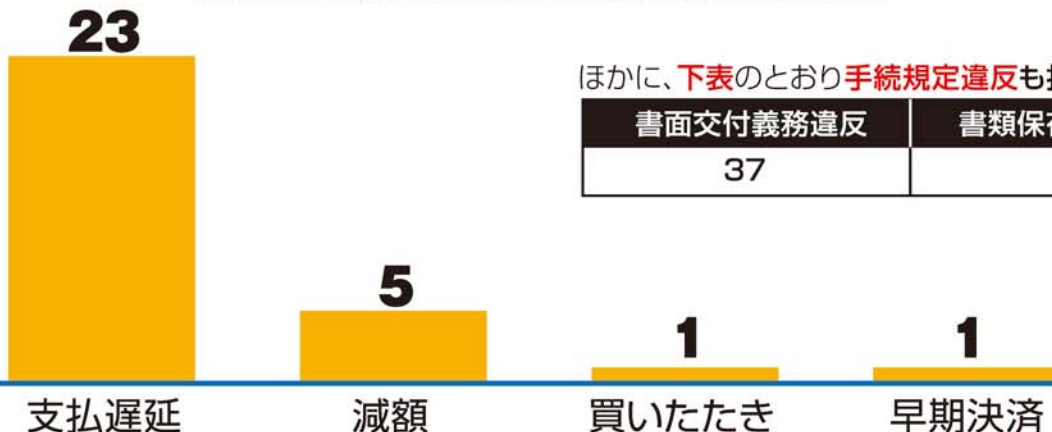
※電話や面談での相談にも対応します。

秘密は守らせていただきますので、安心して御相談ください。

(参考)下請法違反行為の類型 (平成27年度)

単位：件

※沖縄総合事務局公正取引室が指導を行った件数です。



ほかに、下表のとおり**手続規定違反**も指導しています。

手続規定違反	件数
書面交付義務違反	37
書類保存義務違反	5

7月4日販売開始「中小企業・農林水産業輸出代金保険」

貿易保険に
入っていれば大丈夫!



農林水産物の海外展開を支援します。

海外への事業展開をお考えの方、日本貿易保険がサポートします。

■取引先のリスク(信用危険)をカバー

- 契約相手方の破産、破産に準ずる事由●契約相手方の3か月以上の不払い
- 外国政府等を相手方とする場合には、輸出契約等の一方的キャンセルもカバー

■保険料

保険料は条件によって変わりますが、おおむね契約金額の0.4~1%です。(契約金額100万円の場合の保険料は、4,000円~10,000円程度)

■国のリスク(カントリーリスク・非常危険)をカバー

- 為替制限・禁止、輸入制限・禁止●戦争、内乱、革命●経済制裁●収用
- 支払国に起因する外貨送金遅延●制裁的な高関税、テロ行為
- 自然災害、その他、契約者の責によらない事態

本店：お客様相談窓口

☎0120-672-094

大阪支店：お客様相談窓口

☎0120-649-818

www.nexi.go.jp/

日本貿易保険 検索



NEXI
Nippon Export and Investment Insurance

独立行政法人
日本貿易保険

人事異動

沖縄総合事務局長



名 前：能登 靖 (のと やすし)
出身地：富山県
略 歴：昭和63年通商産業省入省 NITEバイオテクノロジーセンター長を経て現職
趣 味：スポーツジム
抱 負：沖縄の持つ力、可能性、魅力はととも大きく、これらを具現化し沖縄の発展につなげていきたい。

沖縄総合事務局長次長



名 前：菊地 春海 (きくち はるみ)
出身地：宮城県
略 歴：昭和60年建設省入省 国土交通省道路局環境安全課長を経て現職
趣 味：まち歩き
抱 負：沖縄の振興、発展に向け、今までの経験を活かして、皆さんと一緒に力を合わせて取り組んでいきたい。

財務部長



名 前：山田 康博 (やまだ やすひろ)
出身地：愛知県
略 歴：昭和63年大蔵省入省 中国財務局理財部長を経て現職
趣 味：魚釣り、サイクリング
抱 負：内閣府沖縄振興局で業務をした経験を踏まえ、現地機関として、出来るだけ多くの方と意見交換したいと思います。

経済産業部長



名 前：寺家 克昌 (じけ かつまさ)
出身地：三重県
略 歴：平成3年通商産業省入省 経産省製造産業局住宅産業窯業建材課長を経て現職
趣 味：ゴルフ、芸能
抱 負：景況の良い今こそ新しいことにチャレンジするチャンスです。様々な人と触れ合いながら沖縄の産業振興に取り組んでいきたいと思います。

開発建設部長



名 前：成瀬 英治 (なるせ えいじ)
出身地：香川県
略 歴：昭和63年 運輸省入省 内閣府沖縄振興局参事官を経て現職
趣 味：スポーツ観戦、ジョギング
抱 負：日本経済のフロントランナーとしての沖縄の役割を、インフラ整備、観光、そして防災の観点から着実に果たしてまいりたい。

運輸部長



名 前：嘉村 徹也 (かむら てつや)
出身地：神奈川県
略 歴：平成2年運輸省入省 国土交通省大臣官房運輸安全監理官を経て現職
抱 負：運送や観光の面で国内でも有数の活況のある今の沖縄で法令に則って適切に対処したい。

点検・整備ではじめよう 安心クルマ生活



あなたと家族の笑顔を守る点検・整備



安全確保と環境保全には、クルマの 点検・整備が必要です

平成26年2月から車検証の備考欄に点検・整備実施状況の記載を開始しました。詳しくは、QRコードをご参照。

http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha09_hh_000089.html



●自動車の点検・整備のことが詳しくわかります。

点検・整備 検索

www.tenken-seibi.com



●チラシとパンフレットも
ご用意しています。
※最寄りの運輸支局等にお問
合せください。



推進：国土交通省 自動車点検整備推進協議会 後援：内閣府 警察庁 環境省 協力：独立行政法人自動車技術総合機構 軽自動車検査協会 独立行政法人自動車事故対策機構
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 一般社団法人 日本自動車工業会 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車輸入組合 一般社団法人 日本自動車連盟 一般社団法人 全国自動車協会 公益社団法人 日本バス協会 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 全国石油商業組合連合会 一般社団法人 自動車検査登録情報協会 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 一般社団法人 日本損害保険協会 全国共済農業協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会 一般社団法人 日本自動車部品工業会 全日本自動車部品卸商協同組合 全国自動車電装品整備商工組合連合会 一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 電池工業会 全国ディーゼルポンプ振興会連合会 日本自動車車体整備協同組合連合会 一般社団法人 日本自動車車体工業会 全国タイヤ職工協同組合連合会 全国自動車部品販売店連合会
日本自動車部品協会 全国オートバイ協同組合連合会 (順不同)

2016 自動車点検整備推進運動

～美ら島の未来を拓く～
沖繩総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>
広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。